

2023年3月期 決算説明会

東証プライム 4249

森六ホールディングス株式会社

2023年5月18日

1. 2023年3月期 決算	P. 2
2. 2024年3月期 見通し	P. 13
3. 第13次中期経営計画の進捗	P. 19
4. 参考資料	P. 29



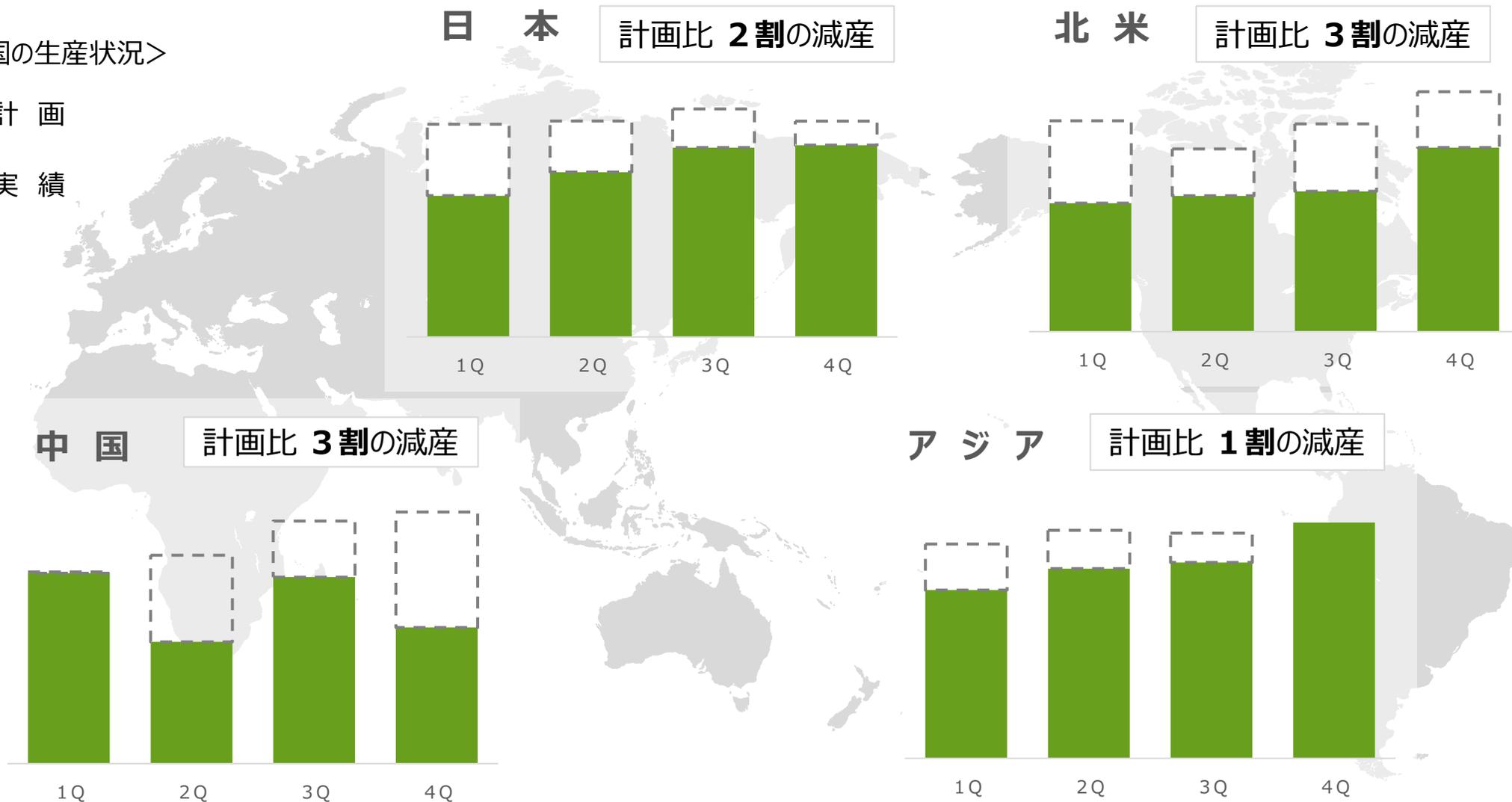
2. 2023年3月期 決算

2023年3月期 事業環境（対計画比）

通期で半導体不足や中国ロックダウンの影響を受けたが、4Qから回復傾向

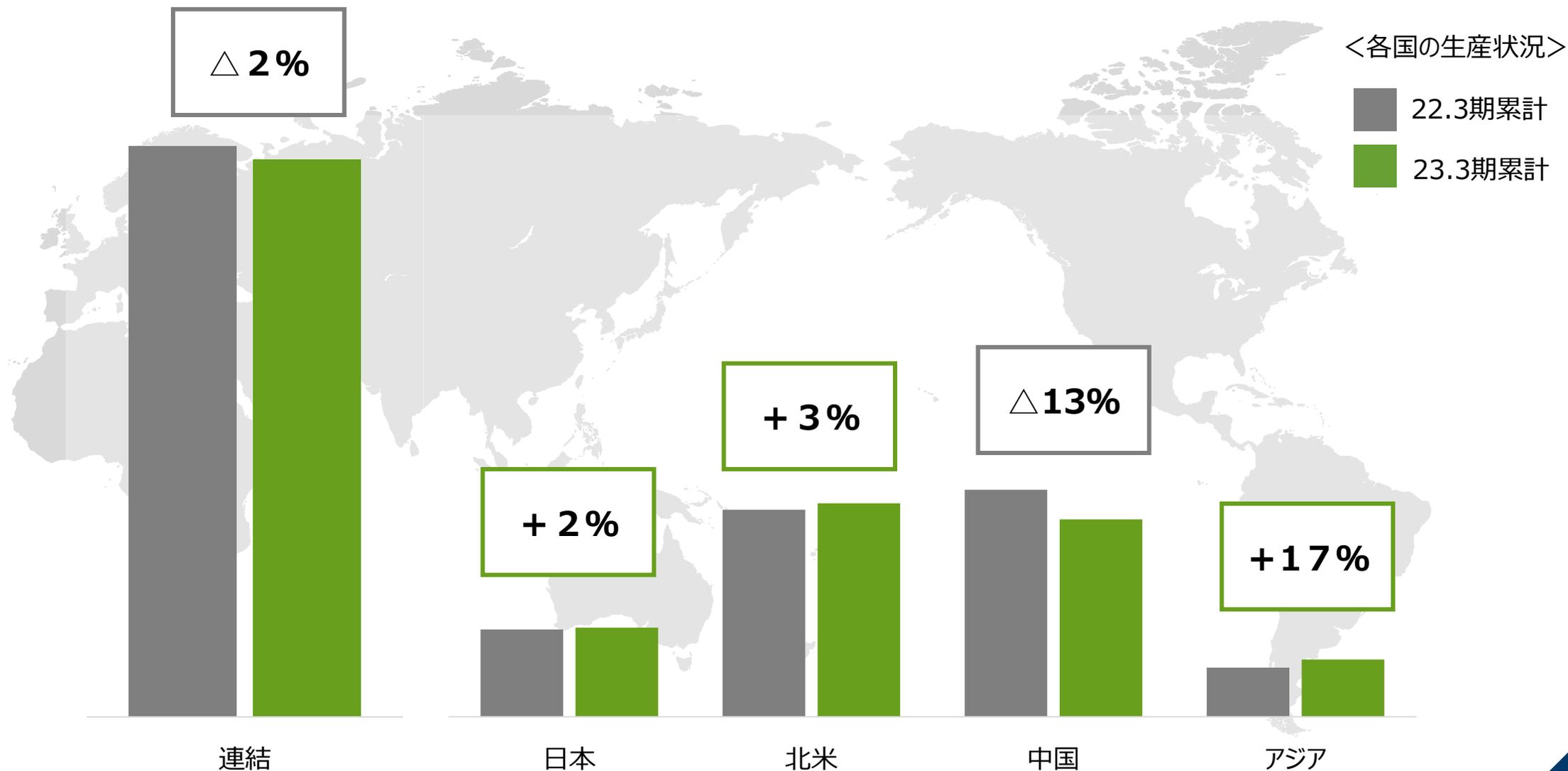
<各国の生産状況>

□ 計画
■ 実績



2023年3月期 事業環境（対前期比）

自動車生産状況は、ほぼ前期並みで推移



2023年3月期決算 連結業績

売上高：為替影響を除くと1,264億円となり、実質23億円の減収
 段階利益：顧客の減産や生産変動、インフレ影響や労務費の高騰等により減益
 一株配当：創業360周年記念配当6円を加え、年間100円

(億円)

	22.3期	23.3期		
		増減額	増減率	
売上高	1,288	1,420	131	10.2%
営業利益	28	13	△ 15	△53.1%
営業利益率	2.2%	0.9%	-	-
経常利益	29	15	△ 13	△46.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	42	13	△ 29	△68.4%
EPS (円)	258.92円	86.34円	△ 172.58	△66.7%
一株配当 (円)	94.00円	100.00円	6.00	6.4%
為替 (USDドル)	112.4円	135.5円	23.1	20.5%
(中国元)	17.0円	19.5円	2.5	14.4%
ナフサ価格 (円/kl)	56,600円	76,500円	19,900	35.2%

2023年3月期決算 セグメント別業績

樹脂加工製品事業：円安により増収も、顧客の減産やインフレ影響等による生産コストの増加が響く
ケミカル事業：円安やナフサ高の影響により増収も、ものづくり分野における生産コストの増加等により減益

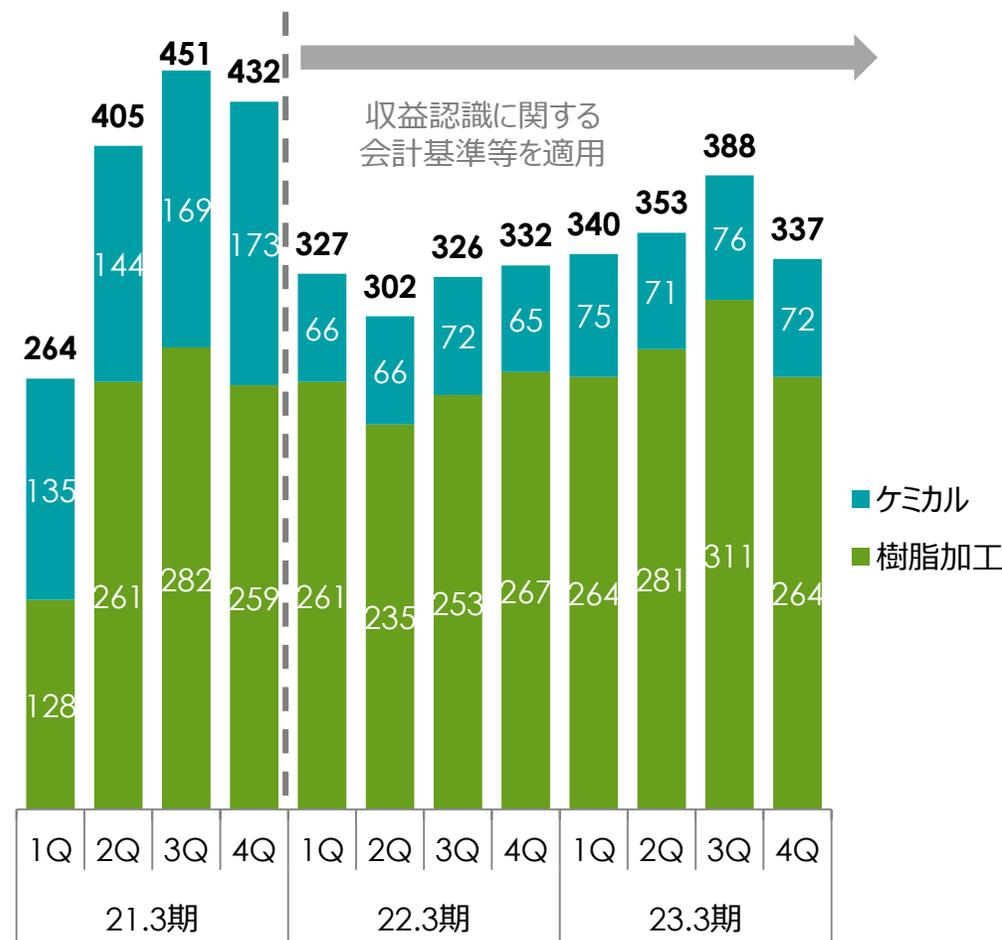
(億円)

	22.3期	23.3期		
			増減額	増減率
売上高	1,288	1,420	131	10.2%
樹脂加工製品事業	1,017	1,122	104	10.3%
ケミカル事業	270	297	27	10.0%
営業利益	28	13	△ 15	△53.1%
樹脂加工製品事業	12	1	△ 11	△92.0%
ケミカル事業	18	15	△ 2	△14.2%
営業利益率(%)	2.2%	0.9%	-	-
樹脂加工製品事業	1.2%	0.1%	-	-
ケミカル事業	6.8%	5.3%	-	-

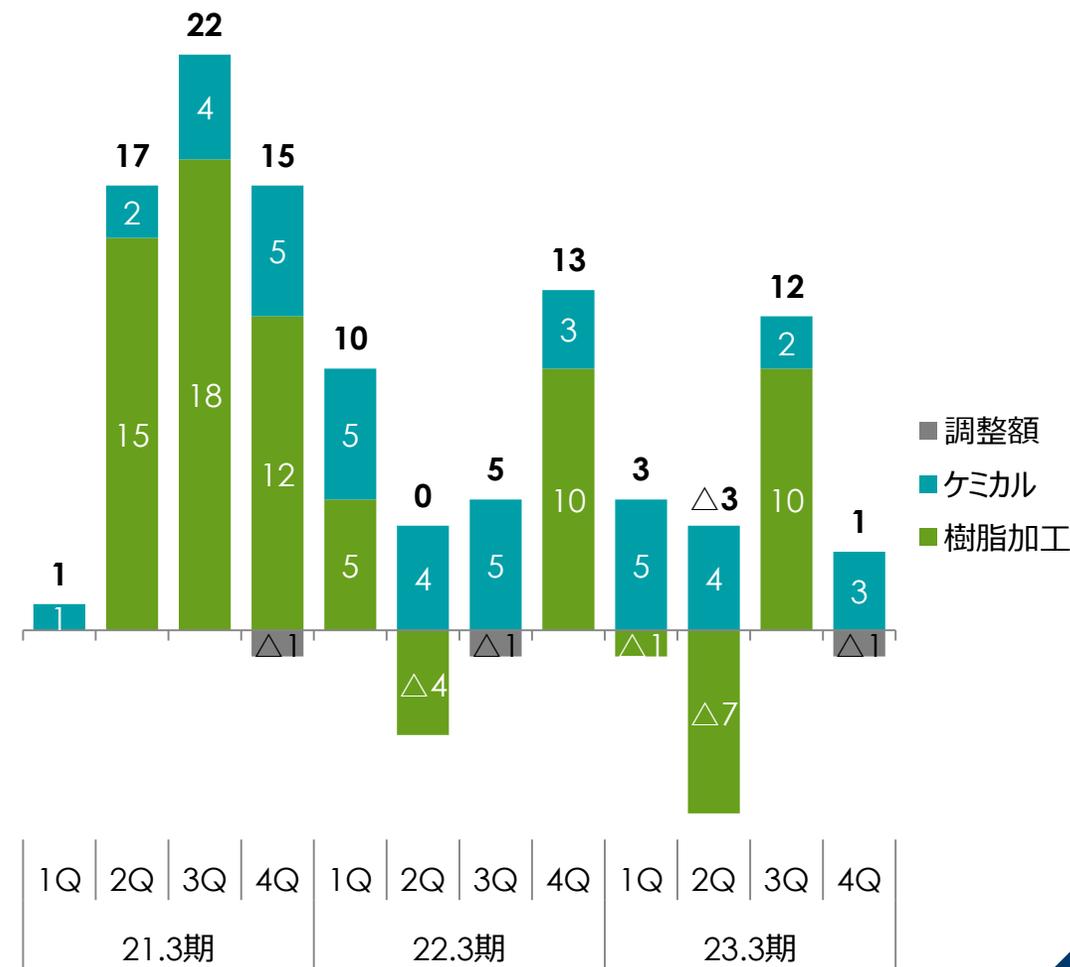
セグメント別・四半期推移

樹脂加工製品事業：北米・中国を中心に、外部影響を大きく受ける
 ケミカル事業：上期は堅調に推移するも、取引先の在庫調整の関係で下期は弱含み

セグメント別・四半期売上高（億円）

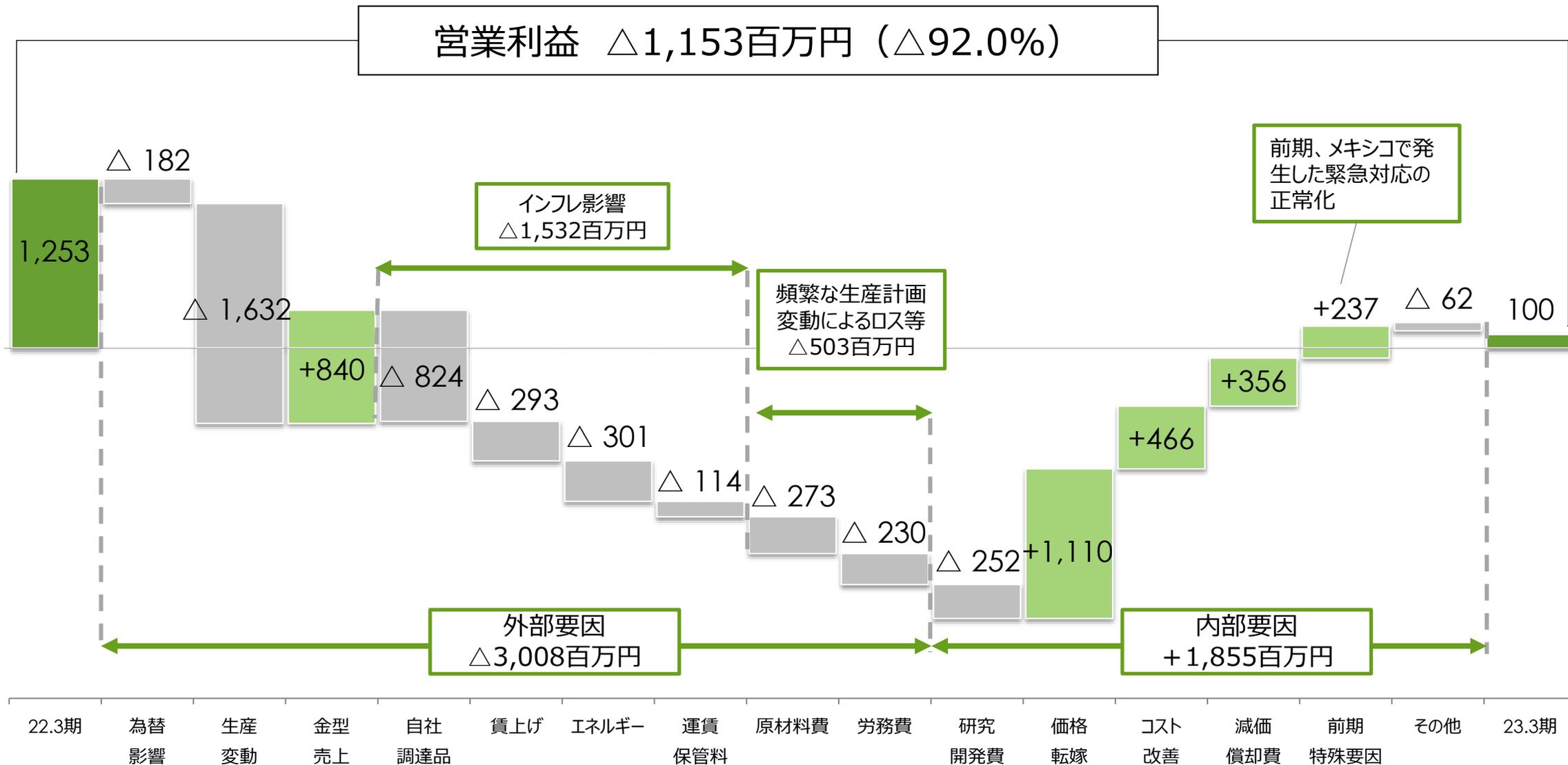


セグメント別・四半期営業利益（億円）

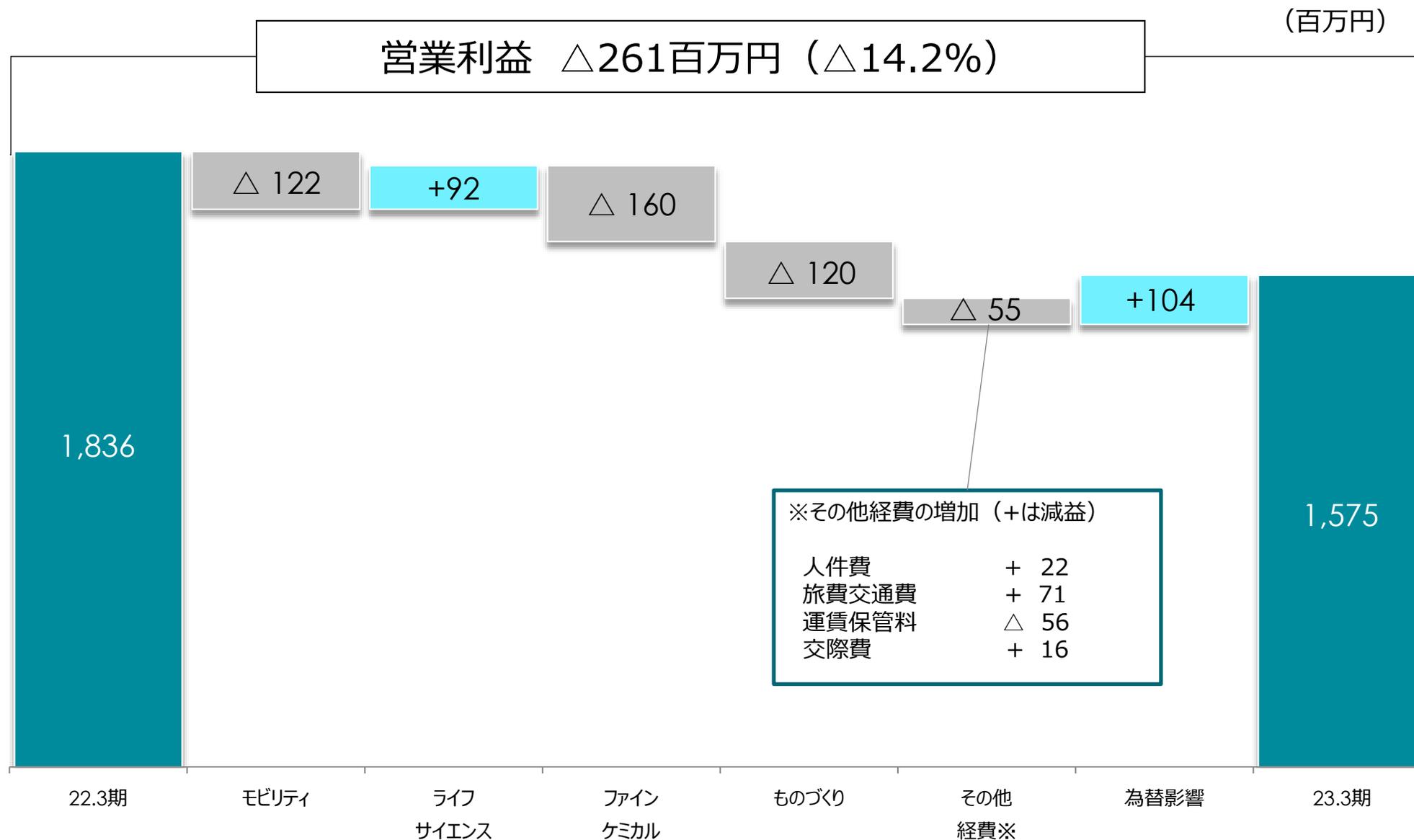


樹脂加工製品事業・営業利益 増減分析

(百万円)



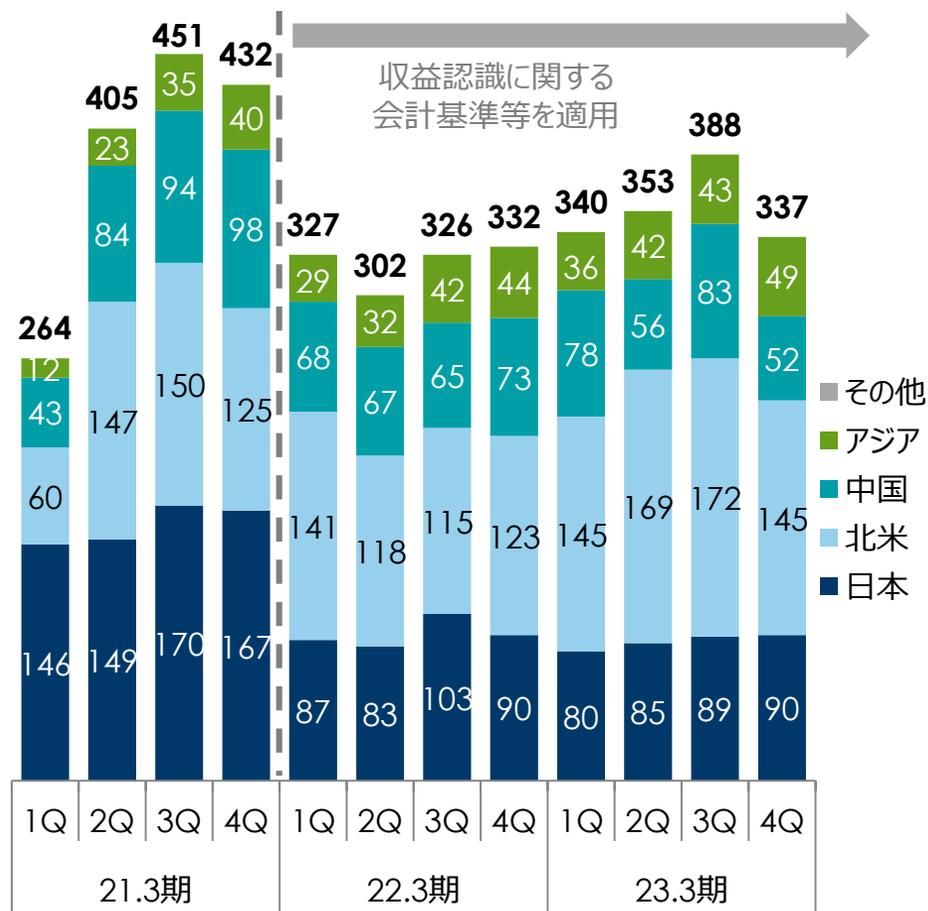
ケミカル事業・営業利益 増減分析



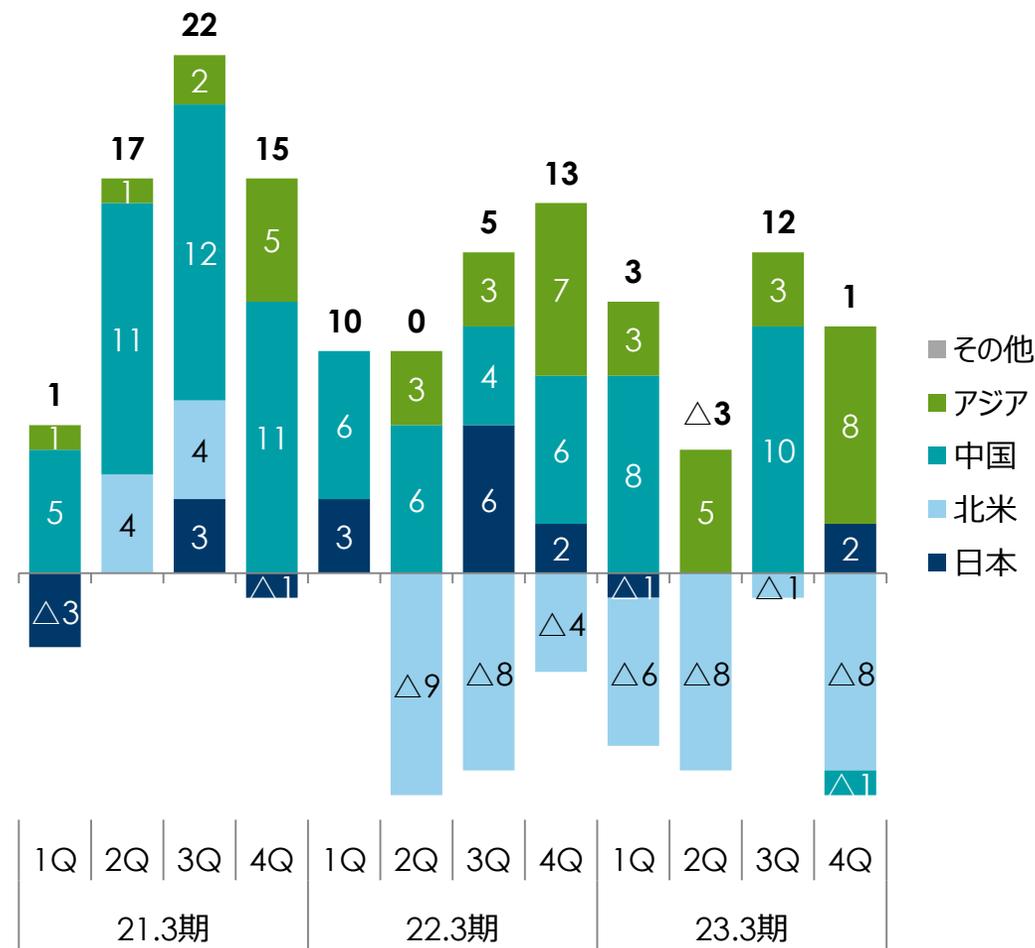
所在地別・四半期売上高、営業利益

グローバルでの台数変動に加えて、北米は労務費高騰と採用難、中国はロックダウン影響により苦戦
日本は市況影響の価格転嫁が進み、アジアは下期にかけて回復基調

所在地別・四半期売上高（億円）



所在地別・四半期営業利益（億円）



2023年3月期決算 貸借対照表（概略）

新機種の金型売上の計上により、棚卸在庫が減少
政策保有株式の縮減が進み、投資有価証券も減少

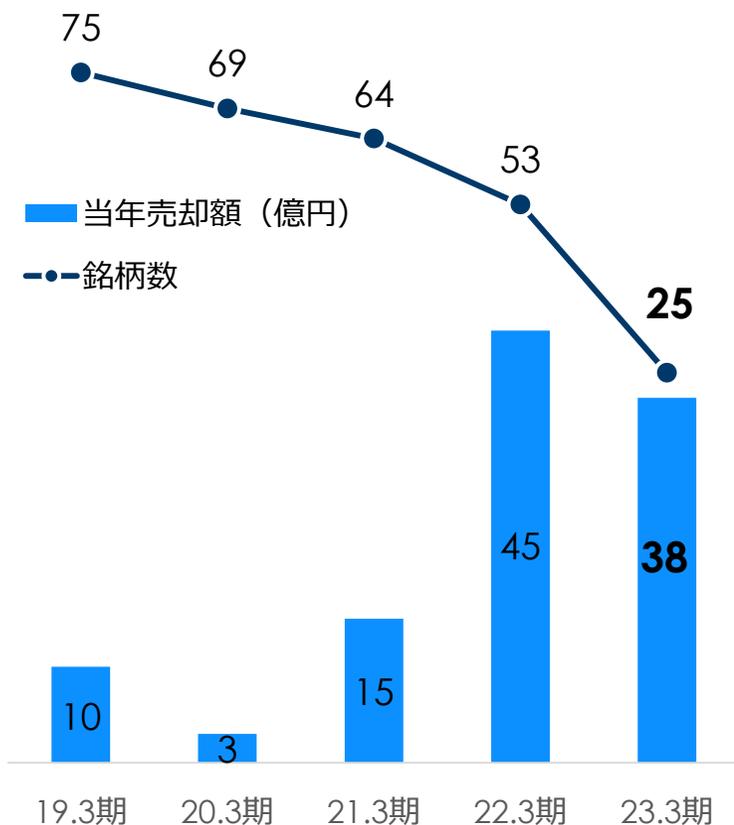
(億円)

	22.3期末	23.3期末	差額		22.3期末	23.3期末	差額
流動資産	770	736	△ 33	流動負債	559	535	△ 24
（現預金）	183	182	△ 1	（買入債務）	246	220	△ 26
（売上債権）	347	345	△ 2	（短期借入金）	225	231	6
（在庫）	185	140	△ 44	（未払法人税等）	16	5	△ 11
固定資産	600	581	△ 19	固定負債	90	76	△ 14
（有形固定資産）	446	461	15	（長期借入金）	35	27	△ 7
（投資有価証券）	118	84	△ 33	負債合計	650	611	△ 39
				純資産合計	720	706	△ 13
資産合計	1,371	1,317	△ 53	負債純資産合計	1,371	1,317	△ 53
				借入金	260	259	△ 1
				自己資本比率	51.6%	52.6%	1.0pt

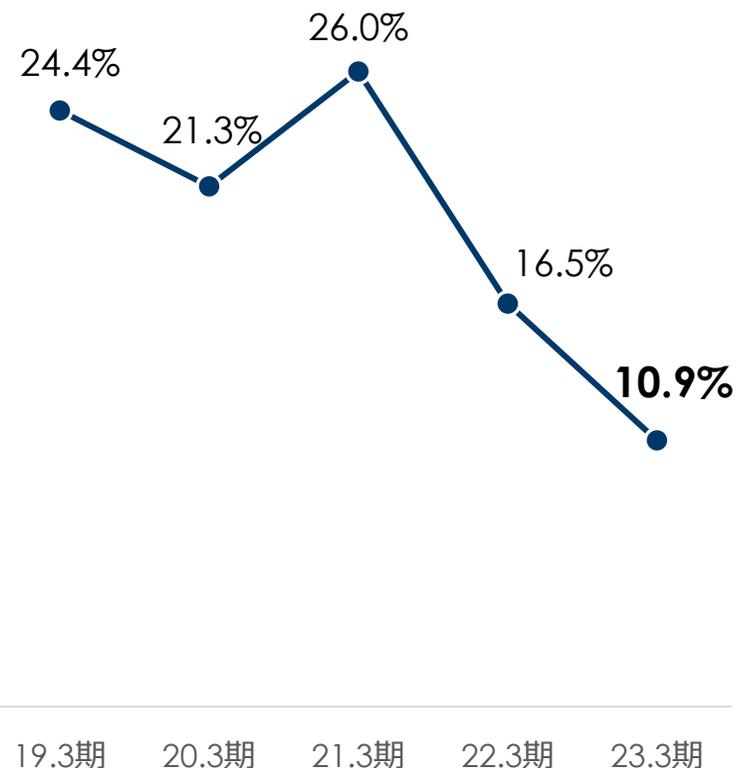
政策保有株式の縮減

28銘柄の政策保有株式を売却完了、純資産に対する政策保有株式の割合は10.9%
今後も、更なる資産効率の向上と財務体質の強化に向け、政策保有株式の縮減を計画

保有銘柄数と政策保有株式の累計売却額



政策保有株式の純資産対比



※ 23.3期より、連結BS上の投資有価証券から社債・関係会社株式・ファンド投資を除いて純資産対比を算出しています。



3. 2024年3月期 見通し

為替

円高基調で推移
想定為替レート：1米ドル120円、中国元18.4円

ナフサ価格

1 Lあたりの想定価格：60,000円

自動車生産台数

上期は一部減産影響が残るも、下期に向けて回復傾向
通期の生産台数は、2023年3月期を上回る見通し

コスト

原材料・エネルギー価格は高止まり
人件費の高騰、北米を中心とした人手不足も続く見込み
顧客と交渉の上、市況影響等の価格転嫁を進める

2024年3月期 連結業績予想

為替・ナフサの影響により減収だが、生産計画の安定化とさらなる合理化により増益を見込む

(億円)

	23.3期 実績	24.3期 予想	増減額	増減率
売上高	1,420	1,300	△ 120	△8.5%
営業利益	13	35	21	162.0%
営業利益率	0.9%	2.7%	-	-
経常利益	15	29	13	81.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	13	19	5	41.1%
EPS(円)	86.34円	126.51円	40.17	46.5%
一株配当(円)	100.00円	100.00円	-	-
為替 (USドル)	135.5円	120.0円	△ 15.5	△11.4%
(中国元)	19.5円	18.4円	△ 1.1	△5.6%
ナフサ価格 (円/kl)	76,500円	60,000円	△ 16,500	△21.6%

2024年3月期 セグメント別業績予想

樹脂加工製品事業：厳しい環境が続くが、生産安定化を見込む 更なるコスト削減により増益
ケミカル事業：ナフサ価格が落ち着き、売上・利益ともに前期並み

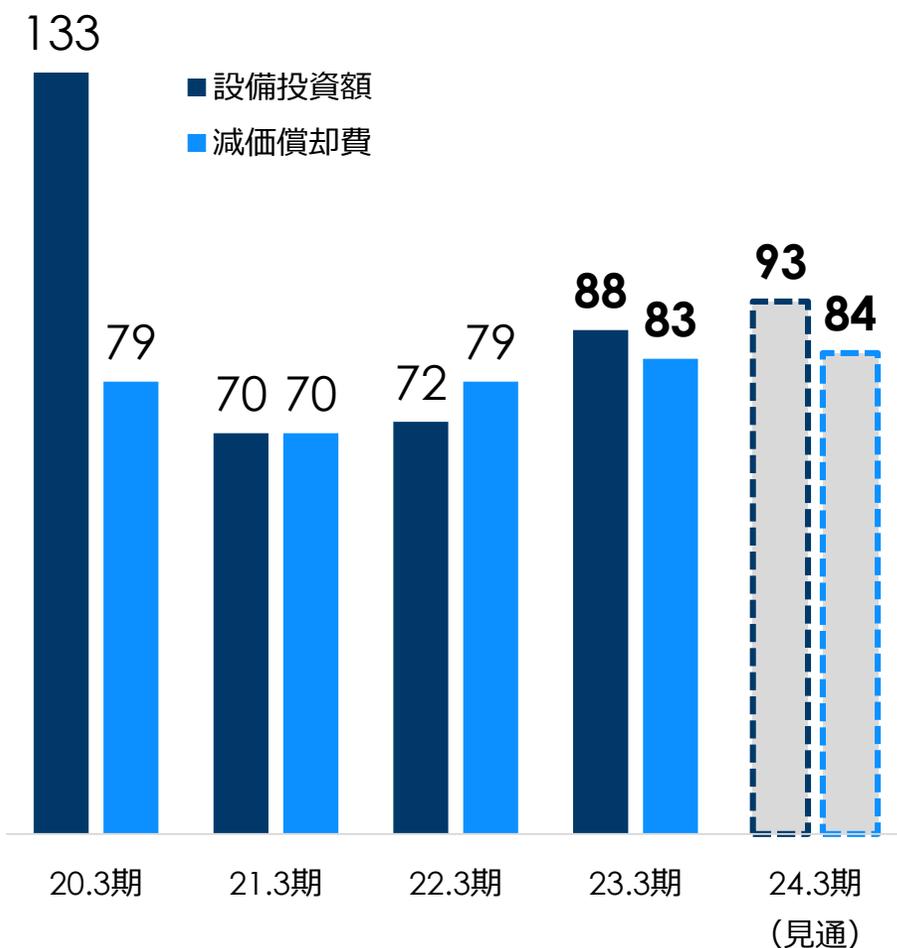
(億円)

	23.3期 実績	24.3期		
		予想	増減額	増減率
売上高	1,420	1,300	△ 120	△8.5%
樹脂加工製品事業	1,122	1,020	△ 102	△9.1%
ケミカル事業	297	280	△ 17	△5.9%
営業利益	13	35	21	162.0%
樹脂加工製品事業	1	24	22	-
ケミカル事業	15	15	0	△1.0%
営業利益率(%)	0.9%	2.7%	-	-
樹脂加工製品事業	0.1%	2.4%	-	-
ケミカル事業	5.3%	5.6%	-	-

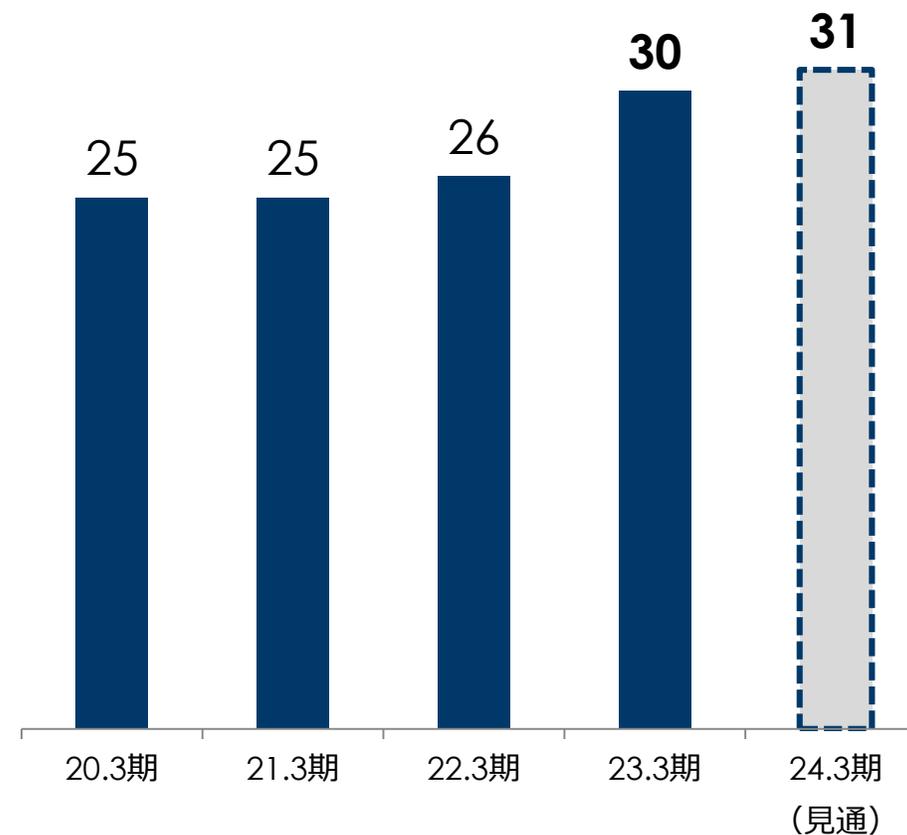
設備投資額・減価償却費および研究開発費

樹脂加工76億円（新機種金型や成形機更新）、ケミカル11億円（ものづくり強化）を含め、93億円の設備投資を見込む

設備投資額・減価償却費(億円)

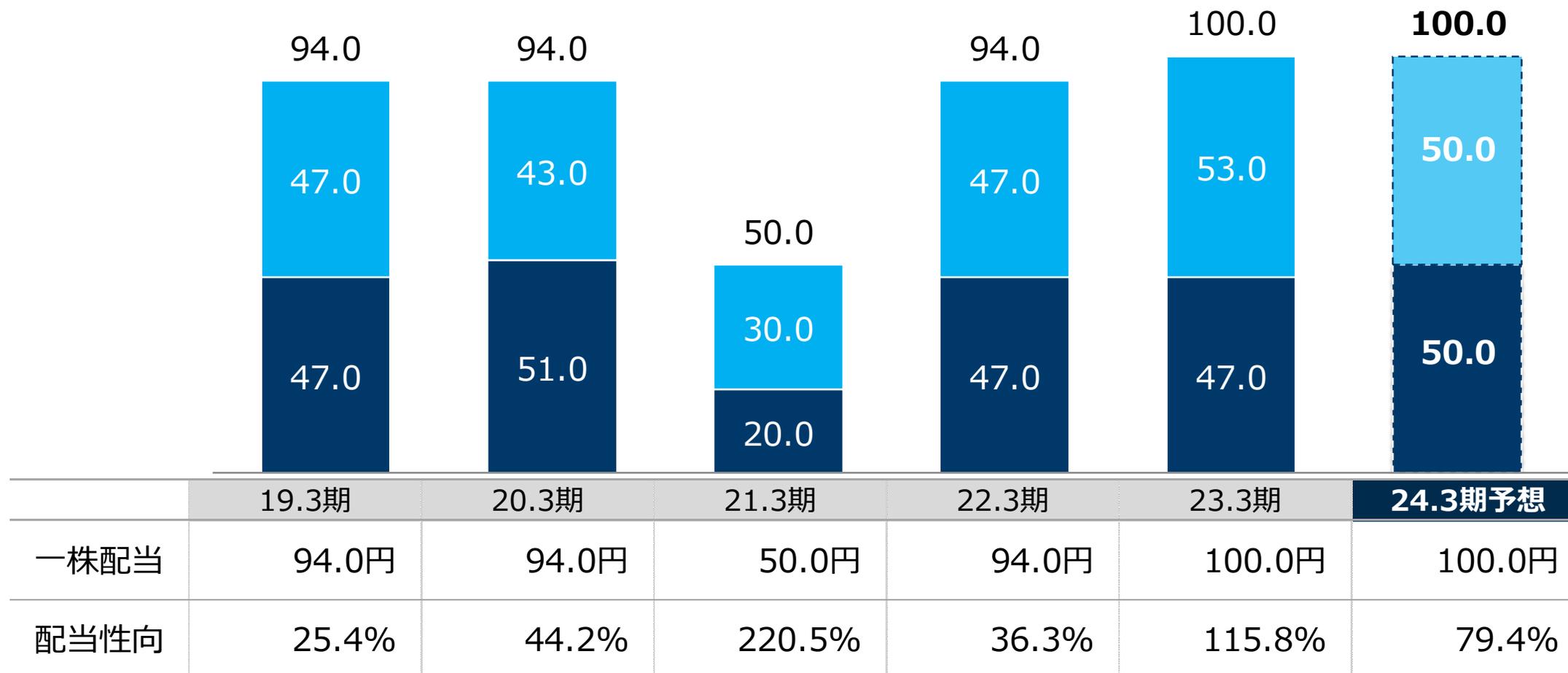


研究開発費(億円)



2024年3月期 株主還元

将来への投資や内部留保のバランスを考慮しながら、安定的・継続的な配当を実施
機動的な自社株買いの実施を通じて、さらなる株主還元の充実に努める





4.第13次中期経営計画の進捗

第13次中計 基本方針（2023年3月期～2025年3月期）

CREATE THE NEW VALUE

STEP1

強みのある事業の強化・成長分野の絞り込み

基本戦略

【Ⅰ】安定した財務基盤の確立・収益力の強化

【Ⅱ】研究開発の強化による価値創造と、
2030年に向けた種まき

【Ⅲ】サステナビリティ活動の推進による
経営のレジリエンス向上

- リカバリー生産への追随
- 高効率生産の推進
- 技術領域の拡張、独自技術の保有
- サプライチェーンを通じた強みの創出
- 企業価値の向上
- コーポレート・ガバナンス機能の強化
- 多様な人材の確保と育成

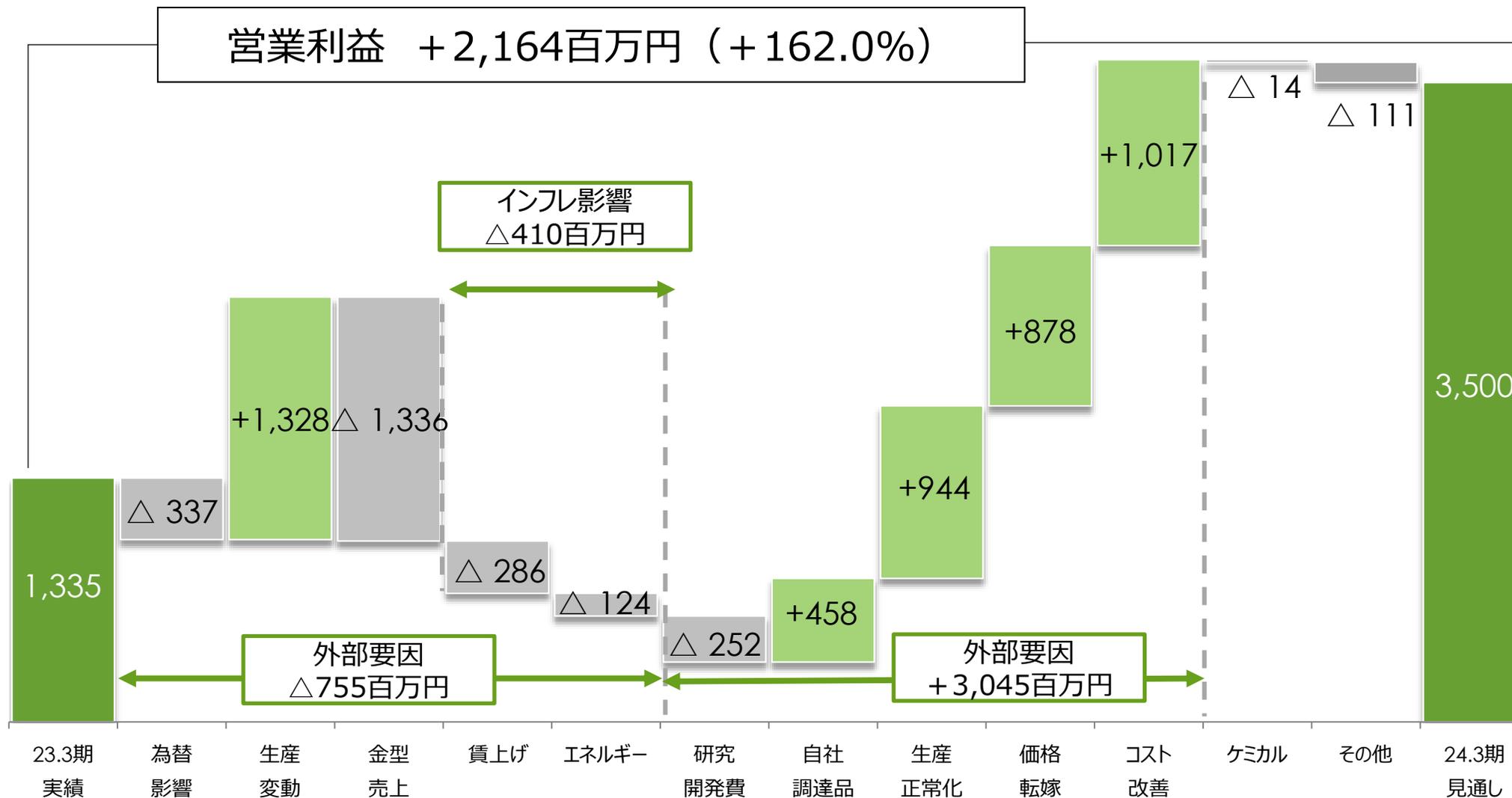
業績目標

指標	25.3期
売上高	1,430億円
営業利益（率）	110億円 (7.7%)
ROE	9%以上

第13次中期経営計画の進捗
安定した財務基盤の確立・収益力の強化

樹脂加工製品事業

回復のポイントは、生産変動への柔軟な対応と原価改善の促進



樹脂加工製品事業

自動車業界の100年に一度の変革を見据え、4つの戦略を推進

新規商圏

異業種・新規顧客拡大

- ・森六の強みを活かした他社との協業
- ・グループ内連携強化による新技術・新領域の展開



カーボンニュートラルの実現

- ・オリジナル環境材の開発と実用化



次世代車に向けた車内空間の価値向上

- ・照明、電装、触感など、車内の居心地の良さを追求
- ・EV車向けフロントフェイスに最適なデザイン提案
- ・ヒートマネジメントによる快適空間の提供



コア技術の進化

- ・多層成形、ホットスタンプなど、要素技術の進化による付加価値の向上



2030年に目指す姿

CASEへの貢献



13次中期 (2022-2024年)

2030年

既存商圏

樹脂加工製品事業

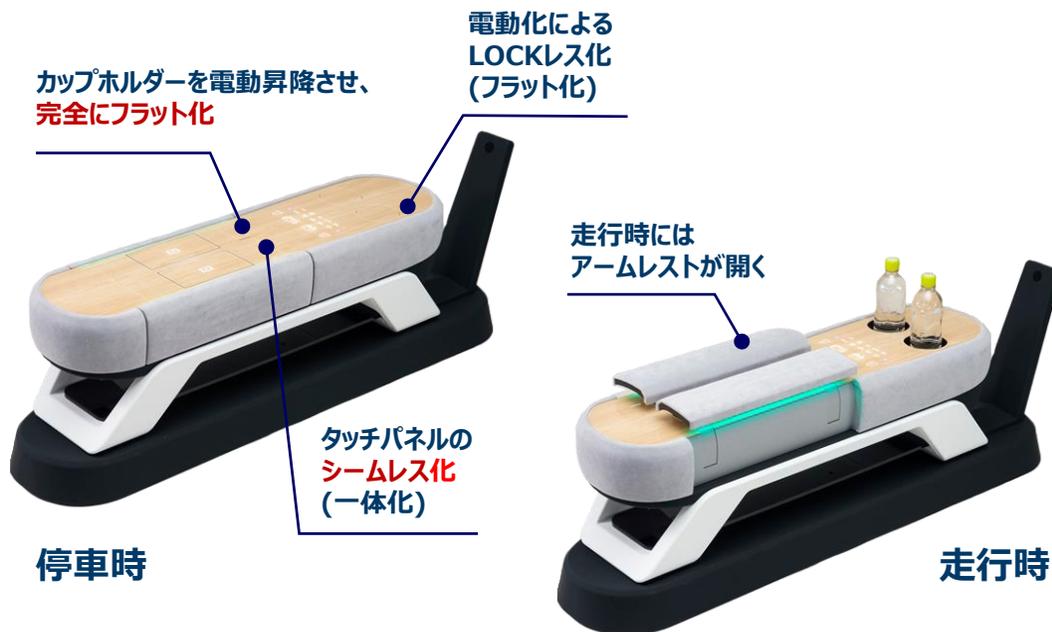
4つの戦略に沿って、ニーズを先取りする提案型開発に注力

次世代車に向けた車内空間の価値向上

くつろぎのある車内空間を実現する「2Way リビング コンソール」

POINT

- 停車時：フルフラット化してリビングテーブルのように自由に利用
- 運転時：センサー／自動化により、隠れたコンソール機能が発現



カーボンニュートラルの実現

自然由来素材を活用したコンソール

POINT

- 自然由来の廃材を混ぜ込むことで石油由来樹脂の使用量を削減
- 豊富な量産実績と、化学品商社のネットワークを活用し、素材調達から製品化まで最適提案



いずれの試作品も、人とくるまのテクノロジー展2023
(横浜・名古屋) に出品予定

樹脂加工製品事業

複数パートナー企業との業務提携による事業拡大と競争力強化

異業種・新規顧客拡大

森六が持つ資本・強み

- ▶ インパネ、コンソール部品の加飾・成形技術
- ▶ 日本、北米、アジアにおける開発、生産リソース



協業
技術提供
パートナーシップ構築

シナジー効果

パートナー企業から補完

- ▶ システムインテグレーションコーディネート
- ▶ エレクトロニクス制御技術
- ▶ スタイリング、デザイン
- ▶ 透過加飾技術
- ▶ 振動・触感技術 etc.・・・



期待される効果

- ▶ 新技術のノウハウ取得
- ▶ 車内空間全体の提案、コーディネート
- ▶ 提案型営業の強化による新規顧客の獲得

互いの強み・弱みを補完し合う協業体制を構築し、新規顧客拡大を図る

ケミカル事業

主要4分野で、既存事業の深掘りと新規商材の拡大に注力

モビリティ



2023年度の取り組み

自動車向け

樹脂加工製品事業と連携した自動車部品受注体制の整備 ※日本、北米中心

半導体向け

製造工程材（間接材、フィルム等）の横展開
電池材料向け商材の拡大

ファインケミカル



2023年度の取り組み

環境対応樹脂

工業用、自動車用の販売拡大
※ASEAN中心

カーボンナノチューブ

用途開発（顧客ニーズの掘り起こし）

ライフサイエンス



2023年度の取り組み

透明樹脂、フィルム

医療、欧州建材、食品分野における得意先への深掘り

食品原料、化粧品原料、機能性包装資材

食品と包装材のセット提案など、シナジー効果の追求 ※ベトナム・インド中心

ものづくり



2023年度の取り組み

化学合成受託

五興化成工業(株)の新工場を活用した実機試作の実施

高機能フィルム

3R (Reduce, Reuse, Recycle)に対応したフィルム開発

ケミカル事業

環境に配慮したオリジナル商材の使用用途の広がり



APTON®

ポリエチレン樹脂を波形状に成形したプラスチック段ボール

公益財団法人国際緑化センターと共同で、アフリカの植樹用コンテナとして利用

POINT

波形状により、長い根の育苗が容易
→半乾燥地でも根付きやすく、発展途上国の緑化に貢献

POINT

製造過程の廃プラスチックは、社内でペレット化し再利用
→製品ロスのリサイクル推進

社内リサイクルの過程



廃プラスチック



細かく砕く



溶かす



カット&冷却



再生ペレット完成



再び製品へ

第13次中期経営計画の進捗 サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上

サステナビリティ

非財務KPIの達成に向けた施策を着実に実施



【四国化工(株)工場の屋根に設置した太陽光パネル】

森六グループ 経営理念

森六グループ 行動指針

森六グループ 人権方針

森六グループ サステナビリティ方針

【グループ人権方針の位置づけ】

環境に配慮した事業活動

13中のKPI

- ・GHG排出量削減率：2019年度比で30%削減
- ・再生可能エネルギー導入比率：35%以上

2022年度取組み

- ・太陽光発電設備の導入およびCO₂フリー電力の購入促進
- ・省エネ設備への切り替え
- ・TCFDに賛同表明、気候変動に関する情報開示をスタート
- ・CDPスコア 21年度「D」→22年度「C」へ2ランクUP

多様な人材の確保・育成

13中のKPI

- ・「個人の尊重」「協力体制」「リーダーシップ」の肯定回答：10ポイントアップ

2022年度取組み

- ・社員エンゲージメント調査と結果を踏まえたアクションプランの実行
- ・人権マネジメント体制の整備、人権方針策定
- ・取締役会の多様性確保 ※23.6.22以降の女性取締役比率 14%（予定）
- ・社員持株会の補助拡大

トピックス：事業持株会社体制への移行（2023/5/12付リリース）

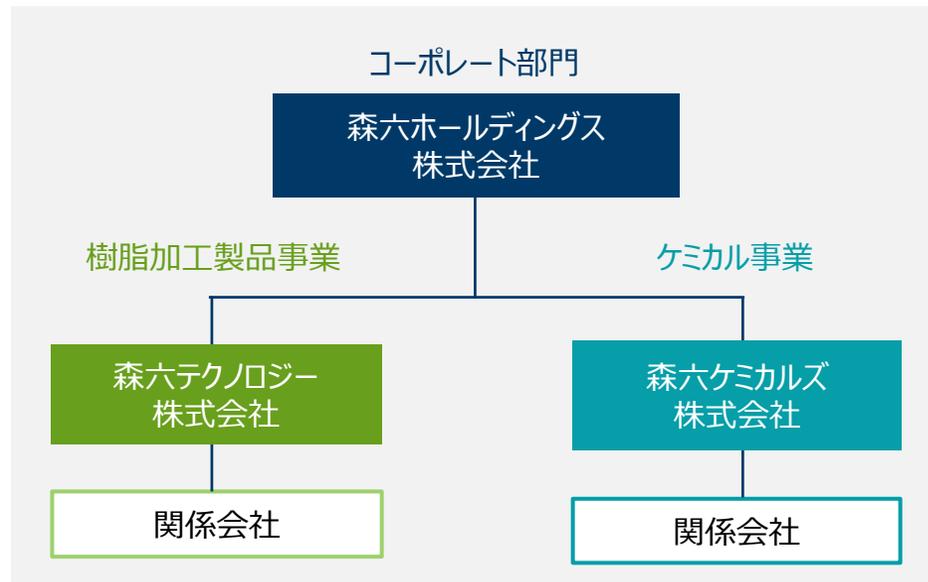
概要

- 2024年4月1日付で、持株会社（森六ホールディングス株）と主要事業会社（森六テクノロジー株、森六ケミカルズ株）を合併
- 新商号を「森六株式会社」とする

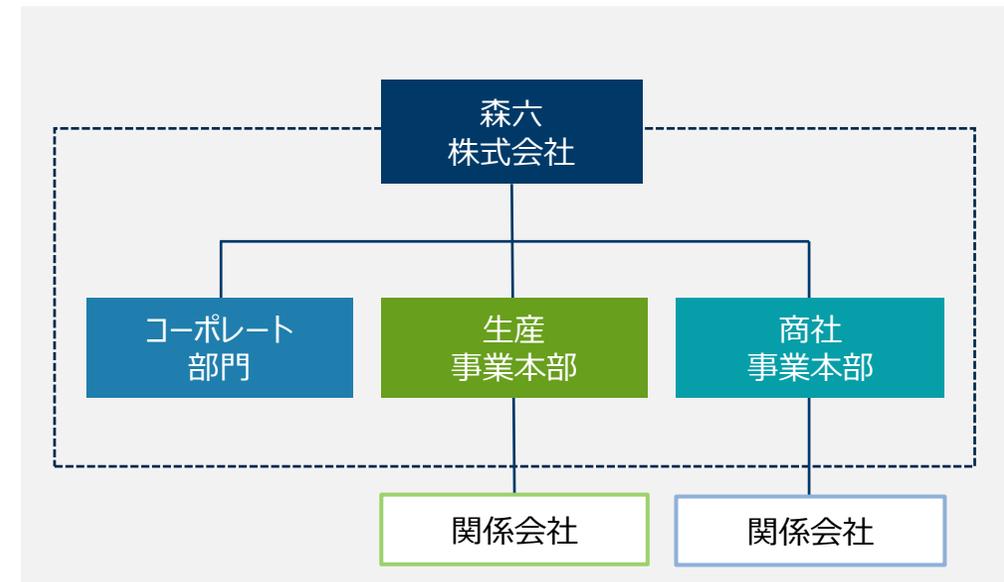
目的

- グループ内の横断的連携によるシナジーの実現と新規事業創出スピードのアップ
- 意思決定の迅速化
- 業務効率の改善

現在の組織体制



2024年4月1日以降の組織体制





5. 參考資料

創業360年の日本最古参の**化学専門企業**

森六ホールディングス株式会社

森六テクノロジー株式会社

樹脂加工製品事業
自動車部品の「メーカー」機能

内装部品



外装部品



事業内容

強み

- ホンダグループとの強固なネットワーク
- 世界4極での研究開発体制

森六ケミカルズ株式会社

ケミカル事業
化学分野における「商社」機能

モビリティ



ライフサイエンス



ファインケミカル



ものづくり



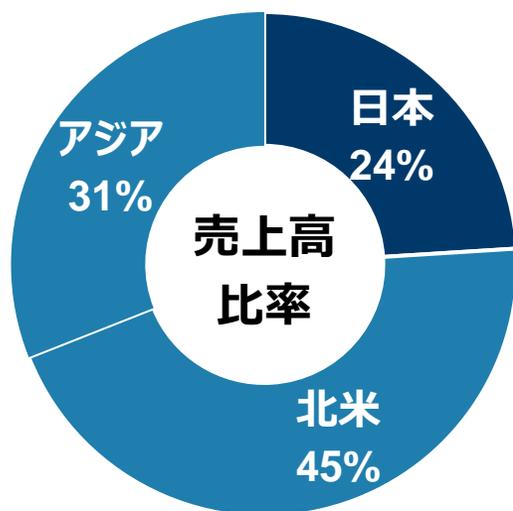
事業内容

強み

- 「ものづくり」と「化学商社の知見」でグローバル展開
- 樹脂加工製品事業とのシナジー

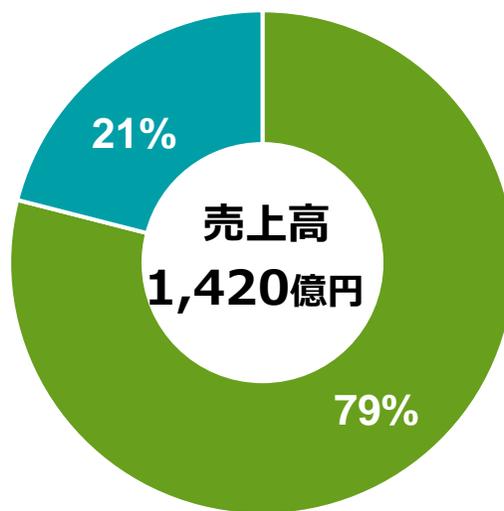
14か国、59拠点のグローバルビジネス

2023年3月期 売上高		営業利益
所在地別	事業セグメント別	



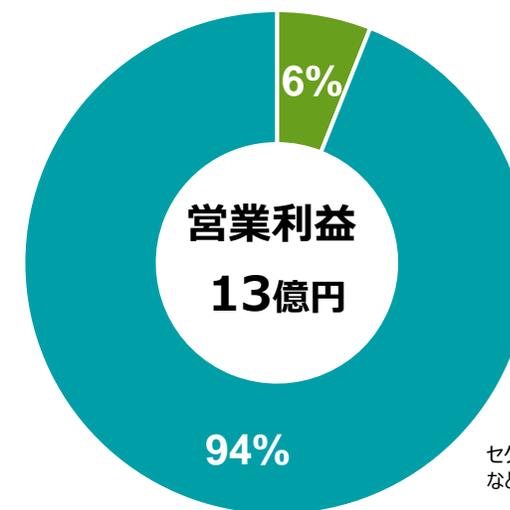
海外 8 : 国内 2

バランスの取れた地域ポートフォリオ



樹脂加工 8 : ケミカル 2

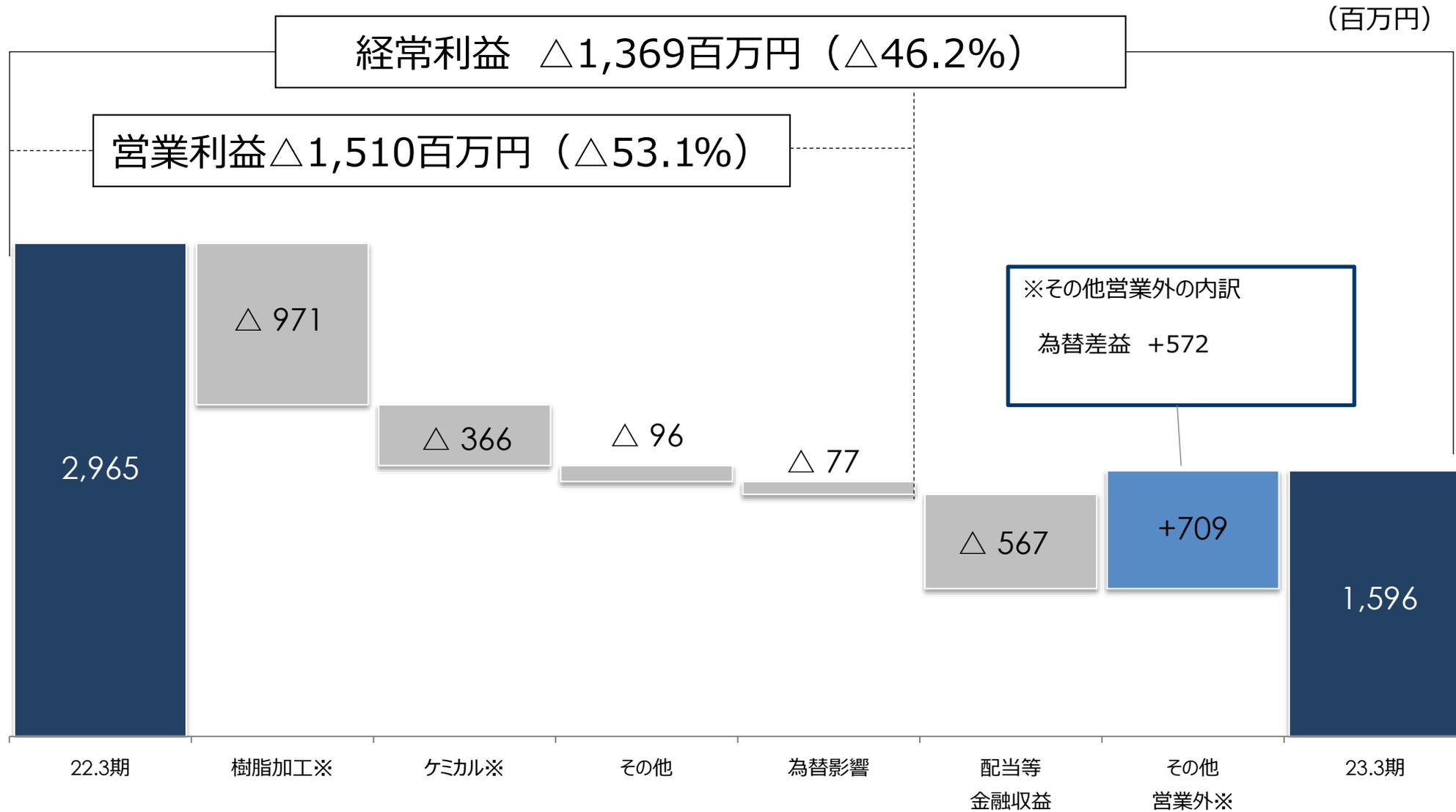
樹脂加工とケミカルの事業ポートフォリオ



セグメント間取引消去
などの調整額は含まず

樹脂加工 1 : ケミカル 9

経常利益・営業利益 増減分析



※ 従来、樹脂加工およびケミカルは売上総利益（減価償却費・為替影響除く）の増減を表現していたが、今回から営業利益（為替影響除く）の増減に変更

2023年3月期決算 所在地別売上高・営業利益

(億円)

	22.3期		23.3期		増減額	増減率
		構成比率		構成比率		
売上高 計	1,288	100.0%	1,420	100.0%	131	10.2%
┆ 日本	366	28.4%	345	24.3%	△ 21	△5.7%
┆ 北米	498	38.7%	631	44.5%	132	26.6%
┆ 中国	274	21.3%	271	19.1%	△ 2	△1.0%
┆ アジア	148	11.5%	171	12.1%	22	15.4%
┆ その他	0	0.0%	0	0.0%	0	28.2%
営業利益 計	28	100.0%	13	100.0%	△ 15	△53.1%
┆ 日本	12	43.8%	0	4.9%	△ 11	△94.8%
┆ 北米	△ 22	△80.2%	△ 24	△181.0%	△ 1	-
┆ 中国	23	84.2%	16	122.1%	△ 7	△31.9%
┆ アジア	15	54.3%	19	145.3%	3	25.7%
┆ その他	0	1.2%	0	5.9%	0	129.3%
┆ 調整額	△0	△3.3%	0	2.7%	1	-

2023年3月期決算 キャッシュ・フロー

(億円)

	22.3期	23.3期	差額
営業活動によるキャッシュフロー	34	94	60
投資活動によるキャッシュフロー	△11	△ 53	△ 41
フリーキャッシュフロー	22	41	18
財務活動によるキャッシュフロー	△28	△ 53	△ 24
現金及び現金同等物の増減額	4	△ 6	△11
現金及び現金同等物期末残高	183	176	△6

トピックス：今期の受賞実績



Moriroku Technology
(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)
Supplier Conference「環境賞」



武漢森六汽車配件有限公司 (中国)
最優秀サプライヤー賞



森六テクノロジー株式会社
ホンダ優良感謝賞「パーツ部門」



日興アイ・アール「2022年度
全上場企業ホームページ充実度ランキング」
優秀サイト



ウィズワークス「社内報アワード2022」
企画単体部門 ゴールド賞



「2022年度 経団連推薦社内報」
WEB 社内報部門 奨励賞

【ご注意事項】

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。